

News Release



平成18年11月22日

平成18年度上半期業績のお知らせ

共栄火災しんらい生命保険株式会社（本社：東京都練馬区高松5-8-20、社長：堂本 正樹）の平成18年度上半期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の業績をお知らせします。

主要業績の概況

1. 保有契約高は堅調に推移

平成18年度上半期末における保有契約高(個人保険・個人年金保険)は、8,013億円(前年同期比105.5%)と堅調に推移しています。

2. 責任準備金の積増し

保険業法上の標準責任準備金積立を達成するため、当期の収益をファンドに330百万円積増しました。この結果、前年度までに積立てた1,400百万円と合わせて累計の追加繰入額は、1,730百万円となりました。

3. 安定的に収益を確保

基礎利益は406百万円(前年同期307百万円)となり、経常利益は362百万円(前年同期326百万円)と安定的に収益を確保しています。

4. 十分なソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、2,366.4%と引き続き十分な水準を維持しています。

当社の格付 保険金支払能力に関する格付:A [日本格付研究所(JCR) 平成18年2月現在]

目次

1. 主要業績	1
2. 平成18年度上半期の一般勘定資産の運用状況	2
3. 資産運用の実績(一般勘定)	3
4. 上半期報告貸借対照表	7
5. 上半期報告損益計算書	8
6. 上半期株主資本等変動計算書	8
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	10
8. 債務者区分による債権の状況	11
9. リスク管理債権の状況	11
10. ソルベンシー・マージン比率	12
11. 特別勘定の状況	12

< 本件に関するお問い合わせ先 >

共栄火災しんらい生命保険株式会社（東京都練馬区高松5-8-20）
経営企画部 企画・総務グループ 鈴木 TEL 03-5372-2107
主計部 経理グループ 佐藤 TEL 03-5372-2101

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末						平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	77	7,191	82	106.0	101.5	7,554	105.1	100.9	81	7,488
個人年金保険	13	404	16	117.1	102.2	458	113.4	102.0	15	449
団体保険	-	3,772	-	-	-	5,630	149.2	116.0	-	4,852

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成17年度上半期				平成18年度上半期				平成17年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		新契約	転換による 純増加	前年 同期比
個人保険	4	546	546	-	4	485	485	-	11	1,283	1,283	-
個人年金保険	3	80	80	-	0	23	23	-	5	137	137	-
団体保険	-	12	12	-	-	4	4	-	-	794	794	-

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度 上半期末	平成18年度 上半期末			平成17年度末
		前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	
個人保険	9,679	10,255	105.9	102.4	10,017
個人年金保険	2,040	2,384	116.8	102.5	2,326
合 計	11,720	12,639	107.8	102.4	12,344
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,988	1,974	99.3	98.9	1,996

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	前年 同期比	平成17年度
個人年金保険	464	133	28.8	805
合 計	1,023	820	80.2	2,194
うち医療保障・ 生前給付保障等	85	71	83.5	194

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	前年 同期比	平成17年度
資産運用収益	597	758	127.1	1,182
保険金等支払金	2,586	2,845	110.0	5,684
資産運用費用	71	126	176.5	140

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度 上半期末	平成18年度 上半期末	前年 同期比	前年度 末比	平成17年度末

2. 平成18年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成18年度上半期は景気・企業業績拡大の持続性がテーマとなりましたが、世界的な金融引締め基調の継続や原油急騰等もあり、先行きに対する警戒感が台頭しました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においてはTOPIX、日経平均ともに6月中旬に安値をつけましたが、世界的に株式市場が回復する中、上半期末日経平均は16,000円台で終了しました。

長期金利については、世界的な金融引締め基調の波及等で5月上旬には10年国債利回りが2.0%を上回りましたが、米国の利上げ見送りや日銀の追加利上げ観測後退等により徐々に低下し、上半期末は1.6%台で終了しました。

円相場については、人民元の変動幅拡大観測を背景としたアジア通貨高騰を背景に5月中旬に一時110円を突破しましたが、以降は円安基調となり、上半期末は118円台で終了しました。

(2) 運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向やリスク許容度を勘案し、外貨建資産については投資は控え、国内株式については残高を若干増加させました。また、低金利下における利配収入を補うべく、マーケットリスクに留意しつつ保有資産を背景としたオプション取引を一部活用するとともに、適宜保有資産の売却も実施し実質収益の拡大を図りました。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めております。

(3) 運用実績の概況

平成18年度上半期末の一般勘定資産(総資産)は、前年度末から6,827百万円増加し、71,227百万円となりました。主な内訳は公社債の59,464百万円で、総資産構成比83.5%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金収入が613百万円、収益全体では758百万円となりました。一方、資産運用費用は126百万円となり、資産運用損益合計では632百万円となりました。

平成18年度上半期末の含み損益(時価と帳簿価額との差損益)は、433百万円(主な内訳は株式の761百万円、公社債 354百万円)となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ン	3,326	5.8	4,065	5.7	3,290	5.1
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	51,416	89.3	63,853	89.6	58,259	90.5
公 社 債	47,646	82.7	59,464	83.5	53,998	83.8
株 式	1,320	2.3	2,094	2.9	1,920	3.0
外 国 証 券	1,052	1.8	917	1.3	915	1.4
公 社 債	1,052	1.8	917	1.3	915	1.4
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,397	2.4	1,376	1.9	1,424	2.2
貸付金	1,450	2.5	1,701	2.4	1,601	2.5
不動産	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	160	0.2	-	-
その他	1,389	2.4	1,447	2.0	1,248	1.9
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	57,582	100.0	71,227	100.0	64,400	100.0
うち外貨建資産	118	0.2	4	0.0	0	0.0

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
現預金・コ-ルロ-ン	267	774	231
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	4,089	5,594	10,932
公 社 債	3,668	5,466	10,020
株 式	400	174	1,000
外 国 証 券	11	2	148
公 社 債	11	2	148
株 式 等	-	-	-
その他の証券	31	48	59
貸付金	9	99	141
不動産	-	-	-
繰延税金資産	-	160	-
その他	92	198	232
貸倒引当金	0	-	0
合 計	4,256	6,827	11,073
うち外貨建資産	9	4	109

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
利息及び配当金等収入	490	613	1,021
預貯金利息	0	-	0
有価証券利息・配当金	467	586	972
貸付金利息	23	27	48
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	0	0	0
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	105	145	145
国債等債券売却益	105	145	145
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	1	-	15
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	597	758	1,182

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
支払利息	0	0	1
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	71	84	138
国債等債券売却損	71	84	127
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	10
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	41	-
為替差損	0	-	0
貸倒引当金繰入額	0	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	0	0	0
合 計	71	126	140

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末					平成18年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	28,659	29,055	396	486	90	39,592	39,261	330	290	621
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	20,713	21,692	979	1,183	203	22,433	23,196	763	1,111	347
公 社 債	18,570	18,987	416	605	188	19,896	19,872	24	320	344
株 式	809	1,320	510	510	0	1,333	2,094	761	764	2
外国証券	1,030	1,052	22	36	14	900	917	17	17	-
公 社 債	1,030	1,052	22	36	14	900	917	17	17	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	302	333	30	30	-	302	311	8	8	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	49,372	50,748	1,376	1,669	293	62,025	62,458	433	1,402	968
公 社 債	47,229	48,042	812	1,091	279	59,488	59,134	354	611	966
株 式	809	1,320	510	510	0	1,333	2,094	761	764	2
外国証券	1,030	1,052	22	36	14	900	917	17	17	-
公 社 債	1,030	1,052	22	36	14	900	917	17	17	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	302	333	30	30	-	302	311	8	8	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	35,370	35,236	134	287	421
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	21,028	21,823	795	1,253	458
公 社 債	18,689	18,627	61	387	449
株 式	1,135	1,920	784	793	8
外 国 証 券	901	915	14	15	0
公 社 債	901	915	14	15	0
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	302	360	57	57	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	56,399	57,060	660	1,540	879
公 社 債	54,059	53,864	195	675	870
株 式	1,135	1,920	784	793	8
外 国 証 券	901	915	14	15	0
公 社 債	901	915	14	15	0
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	302	360	57	57	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが
 適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	1,064	1,065	1,064
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	1,064	1,065	1,064
合 計	1,064	1,065	1,064

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成17年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	3,326	5.8	4,065	5.7	3,290	5.1
有価証券	51,416	89.3	63,853	89.6	58,259	90.5
(うち国債)	(25,141)		(37,796)		(32,362)	
(うち社債)	(22,505)		(21,667)		(21,636)	
(うち株式)	(1,320)		(2,094)		(1,920)	
(うち外国証券)	(1,052)		(917)		(915)	
貸付金	1,450	2.5	1,701	2.4	1,601	2.5
保険約款貸付	1,450		1,701		1,601	
不動産及び動産	20	0.0	-	-	15	0.0
(うち不動産)	(-)		(-)		(-)	
有形固定資産	-	-	19	0.0	-	-
無形固定資産	-	-	151	0.2	-	-
代理店貸	3	0.0	5	0.0	3	0.0
再保険貸	15	0.0	33	0.0	34	0.1
その他資産	1,349	2.3	1,238	1.7	1,195	1.9
繰延税金資産	-	-	160	0.2	-	-
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産の部合計	57,582	100.0	71,227	100.0	64,400	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	48,262	83.8	62,326	87.5	55,152	85.6
支払準備金	672		715		614	
責任準備金	47,090		60,913		54,009	
契約者配当準備金	498		697		528	
代理店借	80	0.1	79	0.1	107	0.2
再保険借	40	0.1	43	0.1	13	0.0
その他負債	451	0.8	314	0.4	713	1.1
退職給付引当金	1	0.0	0	0.0	-	-
価格変動準備金	74	0.1	91	0.1	76	0.1
繰延税金負債	262	0.5	-	-	79	0.1
負債の部合計	49,172	85.4	62,856	88.2	56,143	87.2
(資本の部)						
資本金	10,000	17.4	-	-	10,000	15.5
利益剰余金	2,215	3.8	-	-	2,250	3.5
中間未処理損失	2,215		-	-	2,250	
中間純利益	36		-	-	1	
株式等評価差額金	624	1.1	-	-	507	0.8
資本の部合計	8,409	14.6	-	-	8,256	12.8
負債及び資本の部合計	57,582	100.0	-	-	64,400	100.0
(純資産の部)						
資本金	-	-	10,000	14.0	-	-
利益剰余金	-	-	2,115	3.0	-	-
その他利益剰余金	-	-	2,115		-	-
繰越利益剰余金	-	-	2,115		-	-
株主資本合計	-	-	7,884	11.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	486	0.7	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	486	0.7	-	-
純資産の部合計	-	-	8,371	11.8	-	-
負債及び純資産の部合計	-	-	71,227	100.0	-	-

(注) 平成17年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純利益は、それぞれ当期末処理損失、当期純利益を示しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	平成17年度上半期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		平成18年度上半期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		平成17年度要約損益計算書 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	8,711	100.0	12,090	100.0	21,013	100.0
保険料等収入 (うち保険料)	8,107 (7,990)	93.1	11,265 (11,195)	93.2	19,633 (19,358)	93.4
資産運用収益 (うち利息及び配当金等収入) (うち有価証券売却益) (うち金融派生商品収益)	597 (490) (105) (1)	6.9	758 (613) (145) (-)	6.3	1,182 (1,021) (145) (15)	5.6
その他経常収益	6	0.1	66	0.5	197	0.9
経常費用	8,384	96.3	11,728	97.0	20,379	97.0
保険金等支払金 (うち保険金) (うち年金) (うち給付金) (うち解約返戻金) (うちその他返戻金)	2,586 (780) (18) (235) (1,444) (7)	29.7	2,845 (859) (23) (435) (1,390) (31)	23.5	5,684 (1,817) (52) (722) (2,867) (8)	27.1
責任準備金等繰入額 支払備金繰入額 責任準備金繰入額 契約者配当金積立利息繰入額	4,084 66 4,018 0	46.9	7,005 100 6,904 0	57.9	10,945 8 10,936 0	52.1
資産運用費用 (うち支払利息) (うち有価証券売却損) (うち金融派生商品費用)	71 (0) (71) (-)	0.8	126 (0) (84) (41)	1.0	140 (1) (138) (-)	0.7
事業費用	1,532	17.6	1,616	13.4	3,260	15.5
その他経常費用	110	1.3	135	1.1	348	1.7
経常利益	326	3.7	362	3.0	634	3.0
特別利益	0	0.0	-	-	0	0.0
特別損失	11	0.1	15	0.1	13	0.1
契約者配当準備金繰入額	215	2.5	344	2.8	518	2.5
税引前中間純利益	99	1.1	3	0.0	*1 102	0.5
法人税及び住民税	96	1.1	96	0.8	250	1.2
法人税等調整額	33	0.4	228	1.9	149	0.7
中間純利益	36	0.4	135	1.1	*2 1	0.0
前期繰越損失	2,251	-	-	-	2,251	-
中間未処理損失	2,215	-	-	-	*3 2,250	-

(注) *1 平成17年度要約損益計算書の税引前中間純利益は、税引前当期純利益を示しております。

*2 平成17年度要約損益計算書の中間純利益は、当期純利益を示しております。

*3 平成17年度要約損益計算書の中間未処理損失は、当期未処理損失を示しております。

6. 上半期株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産計
	資本金	利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等計	
直前事業年度末残高	10,000	2,250	7,749	507	507	8,256
中間会計期間中の変動額						
中間純利益		135	135			135
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)				20	20	20
中間会計期間中の変動額 計	-	135	135	20	20	114
中間会計期間末残高	10,000	2,115	7,884	486	486	8,371

注記事項
(貸借対照表関係)

平成18年度上半期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

(4) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産等は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法
貸倒引当金
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行うこととしております。
退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、自己都合退職による当中間期末要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しています。なお、上記の方法により計算された金額のほか、5年チルメル式を上回る積立を1,730百万円計上しております。

2. 会計方針の変更

(1) 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,371百万円であります。

(2) 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
前中間期において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当中間期からは「有形固定資産」として表示しております。
前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当中間期からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は210百万円であります。
前中間期において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当中間期からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 63百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	528百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	175百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	344百万円
ホ. 当中間期末現在高	697百万円

5. 担保に供されている資産の額は、有価証券 94百万円あります。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 88百万円あります。

7. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は100百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は209百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(損益計算書関係)

平成18年度上半期

1. 会計方針の変更
保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
当中間期から損益計算書の末尾を中間純利益としております。

2. 関係会社との取引による収益の総額は 33百万円、費用の総額は 309百万円あります。

3. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 145百万円あります。

4. 有価証券売却損の内訳は国債等債券 84百万円あります。

5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 1百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 1百万円あります。

6. 利息及び配当金収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	586百万円
貸付金利息	27百万円
その他利息配当金	0百万円
計	613百万円

7. 1株あたり中間純利益の金額は675円37銭であります。

(株主資本等変動計算書関係)

平成18年度上半期

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期増 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	200,000	-	-	200,000
合計	200,000	-	-	200,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当金支払額
該当ありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
基礎利益 A	307	406	717
キャピタル収益	106	145	161
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	105	145	145
金融派生商品収益	1	-	15
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	71	125	138
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	71	84	138
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	41	-
為替差損	0	-	0
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	35	19	22
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	342	425	739
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	16	63	105
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	16	63	105
個別貸倒引当金繰入額	0	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	16	63	105
経常利益 A + B + C	326	362	634

8 . 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	1,467	1,722	1,619
合計	1,467	1,722	1,619

- (注) 1 . 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 . 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 . 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4 . 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9 . リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成17年度 上半期末	平成18年度 上半期末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,743	13,567	12,893
純資産の部合計	7,829	8,006	7,749
価格変動準備金	74	91	76
危険準備金	922	1,074	1,011
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	881	687	715
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	3,034	3,707	3,340
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,005	1,146	1,091
保険リスク相当額 R1	758	886	838
予定利率リスク相当額 R2	44	48	46
資産運用リスク相当額 R3	550	604	581
経営管理リスク相当額 R4	40	46	44
最低保証リスク相当額 R7	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,535.4 %	2,366.4 %	2,362.0 %

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度上半期末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております(平成17年度上半期末、平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しております)。また、平成17年度上半期末、平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を表示しております。
 3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」より「その他有価証券評価差額金」等を控除した金額を記入しております。

<参考> 実質資産負債差額

項目	平成17年度 上半期末	平成18年度 上半期末	平成17年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	57,978	70,897	64,265
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	44,954	57,897	51,617
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	13,024	13,000	12,648
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	396	330	134
実質資産負債差額 B	12,627	13,330	12,782

- (注) 「実質資産負債差額 A」は実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条及び「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」に基づき算出しております。
 「実質資産負債差額 B」は「実質資産負債差額 A」から満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」 - 2 - 2 - 6に基づき算出しております。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。